平成25年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　阿波製紙株式会社　　上場取引所　東

コード番号　3896　　URL　http://www.awapaper.co.jp

代表者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　三木　康弘

問合せ先責任者　(役職名)　取締役執行役員経営管理部長　　(氏名)　吉井　康夫　　(TEL)088-631-8101

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　　配当支払開始予定日　平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1．平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,724	△0.3	327	△2.7	396	32.9	442	981.0
24年3月期	15,767	△1.6	336	△65.3	298	△63.2	40	△88.0

(注) 包括利益　25年3月期　702百万円(－%)　24年3月期　46百万円(△91.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.60	―	10.9	2.6	2.1
24年3月期	4.95	―	1.2	2.0	2.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　－百万円　24年3月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,475	5,619	29.7	451.98
24年3月期	15,437	4,333	22.8	426.14

(参考) 自己資本　25年3月期　4,597百万円　24年3月期　3,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	521	△805	65	731
24年3月期	889	△749	235	880

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	16	40.4	0.5
25年3月期	―	5.00	―	7.00	12.00	112	24.7	2.7
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 1．平成25年3月期期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭　上場記念配当　2円00銭

2．当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は、未定であります。

3．平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,710	△9.1	30	△93.6	110	△74.2	80	△66.1	7.87
通期	16,230	3.2	350	6.8	400	0.9	230	△48.0	22.61

※　注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

新規　－社　（社名）　除外　－社　（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当いたします。詳細は添付資料 16 ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧下さい。

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,172,676株	24年3月期	8,272,676株
②　期末自己株式数	25年3月期	1,810株	24年3月期	1,810株
③　期中平均株式数	25年3月期	9,108,948株	24年3月期	8,271,242株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、16 ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

平成 25 年 3 月期の個別業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（1）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,192	△1.2	156	△31.0	144	△40.8	282	13.7
24年3月期	13,353	△3.2	227	△68.8	243	△65.7	248	70.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.98	―
24年3月期	30.00	―

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,946	4,515	32.4	443.99
24年3月期	14,015	3,614	25.8	437.05

（参考）自己資本　25年3月期　4,515百万円　24年3月期　3,614百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
６．その他 …… 22
（１）役員の異動 …… 22
（２）その他 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速や円高及びデフレの長期化、また日中関係の悪化などにより厳しい状況が続きました。欧州債務問題や米国の財政問題、原燃料価格の高騰といった懸念材料はなお残るものの、昨年末に誕生した新政権の政策により、円安を背景とした輸出の増加や個人消費の回復気配がみられ、景気動向にやや明るい兆しも出ております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界におきましては、前半では国内におけるエコカー減税・補助金により好調に推移したものの、後半にはその反動による需要減の影響を受けました。また海外においては北米や成長の続く東南アジアなどの新興国での需要が堅調であった一方、中国では景気減速や日中関係悪化により建機・重機用途の需要が低迷いたしました。水ビジネス市場においては、市場規模の拡大に伴う新規参入の増加や価格競争、欧州及び中国などの景気減速の影響を受け厳しい状況となりました。

当社グループは、このような状況において、主力製品の販売に地道に取り組むとともに、経費の削減や新製品の開発・販売に注力してまいりましたが、流通在庫の圧縮などの要因が収益に影響を及ぼしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、15,724百万円（前年同期比42百万円減、0.3％減）となりました。利益面では、営業利益327百万円（同9百万円減、2.7％減）、経常利益396百万円（同98百万円増、32.9％増）、当期純利益442百万円（同401百万円増、981.0％増）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

②品目別売上高の状況

［自動車関連資材］

自動車関連資材は、北米向けの販売が堅調に推移したものの、期後半において、中国の景気減速の影響を受け販売が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、9,945百万円（前連結会計年度比114百万円減、1.1％減）となりました。

［水処理関連資材］

水処理関連資材は、欧州及び中国などの景気減速の影響を受け、市場の成長が鈍化してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,063百万円（前連結会計年度比54百万円増、1.4％増）となりました。

［一般産業用資材］

一般産業用資材は、主に空調用資材や鮮度保持用資材の販売が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,716百万円（前連結会計年度比16百万円増、1.0％増）となりました。

［品目別売上高］

品目の名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
自動車関連資材	9,945,274	98.9
水処理関連資材	4,063,033	101.4
一般産業用資材	1,716,341	101.0
合計	15,724,650	99.7

③次期連結会計年度の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州や米国の財政問題など不安材料を抱えてはいるものの、アジアを中心とした新興国の成長や円安を背景に、輸出の増加や個人消費の増加などに伴い緩やかな景気回復に向かうものと予想されます。

自動車関連資材については、低価格品が流通し価格競争が激化しているものの、堅調な経済成長が続く中国や東南アジアを中心とした新興国での需要増加が見込まれます。水処理関連資材については、世界経済の景気低迷から需要は以前ほどの伸び率は期待できないものの、世界的な水不足問題や工業用水ニーズを背景とし、徐々に需要は増加するものと予想されます。

販売価格面では、競争激化からの低価格要求が続くものと見込まれます。営業面では、営業体制を再編するとともに、新規顧客開拓、新製品の販売活動の強化を図ってまいります。製造コスト面では、電力や重油のエネルギーコストの上昇を見込んでおり、原価低減活動などを一層強化してまいります。

その結果、次期の業績につきましては、売上高16,230百万円（前年同期比505百万円増、3.2%増）、営業利益350百万円（同22百万円増、6.8%増）、経常利益400百万円（同3百万円増、0.9%増）、当期純利益230百万円（同212百万円減、48.0%減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、15,475百万円となり、前連結会計年度末より38百万円増加しております。これは主に有形固定資産の増加105百万円、現金及び預金の増加69百万円があったものの、たな卸資産の減少141百万円があったことによるものであります。

負債総額は9,855百万円となり、前連結会計年度末より1,247百万円減少しております。これは主に短期借入金の減少539百万円、買掛金の減少318百万円、支払手形の減少315百万円によるものであります。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては、4,597百万円となり、前連結会計年度末より1,072百万円増加しております。これは主に資本金の増加325百万円、資本剰余金の増加325百万円、利益剰余金の増加384百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は731百万円となり、前連結会計年度末と比較して、148百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は521百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益651百万円、減価償却費708百万円、たな卸資産の減少額236百万円の増加要因があったものの、投資有価証券の売却益269百万円、仕入債務の減少額724百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は805百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出864百万円、定期預金の預入による支出339百万円の減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入270百万円,定期預金の払戻による収入151百万円の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は65百万円となりました。これは主に株式の発行による収入650百万円の増加要因があったものの、短期借入金の純減額566百万円の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	23.3%	22.8%	29.7%
時価ベースの自己資本比率	－	－	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	554.3%	661.9%	1,036.6%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	11.1	11.2	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
＊1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊2.株式時価総額は、自己株式を除く発行株式総数をベースに計算しております。
＊3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
＊4.有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと今後の事業展開等を勘案し、普通配当５円に、平成24年10月23日に東京証券取引所市場第二部に上場できましたことから記念配当２円を加えて７円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金５円を加えた年間配当金は、１株当たり金12円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定ではありますが、上記の基本方針のとおり、業績及び配当性向等を基に決定してまいりたいと考えております。配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

（４）事業等のリスク

①業界動向・業界環境の激変、業界として直面している課題等による影響について

自動車関連資材及び水処理関連資材については、自動車生産台数・保有台数や水処理プラントの設備投資動向の影響を受けます。近年、新興国の経済発展に伴い、その地域における現地需要がますます高まってきておりますが、経済状況の悪化等を原因として、これらの需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に自動車関連資材においては生産比率を日本から海外にシフトさせる顧客が増えており、低価格品の納入要求が一段と強まってきております。これらの低価格品の納入要求により販売価格が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②強力競合先の存在又は有力な新規参入の可能性について

自動車関連資材については、エンジン用濾材の分野では欧米、アジア、日本に、クラッチ板用摩擦材の分野では米国に主な競合先が存在します。また、水処理関連資材については、日本及び米国に主な競合先が存在します。特に水処理関連資材については、世界的な水需要の高まりを受け、水処理市場全体が今後も大きく成長を続けると見込まれており、新規参入の可能性は十分考えられます。

以上の状況において、競合他社や新規参入との価格競争が激しくなることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料に関するリスクについて

当社グループは主要な原材料である木材パルプ、リンターパルプなどを北米や南米などの海外から調達しております。これらの原産国における自然災害、不作、港湾ストなどの動乱、その他の事象により原材料が一時的あるいは長期にわたって調達難となった場合や、市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、原油を原料としたポリエステル繊維や合成パル

プ等も主要な原材料として調達し、生産工程においても重油を使用しております。そのため、原油価格が高騰した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④赤字部門、不採算部門の存在について

当社グループである阿波製紙（上海）有限公司について、創業以来赤字が続いております。黒字化に向け製造コストの低減、生産の効率化などの合理化を図り販売活動の強化に取り組んでいる最中ではありますが、このような施策が奏効しない場合、赤字解消までの期間が長引く可能性があります。

⑤自然災害による影響について

当社グループの生産拠点６工場のうち、４工場（徳島工場・小松島工場・阿南工場・阿南第二工場）は徳島県内に集中しており、大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生し、生産体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）及び連結子会社２社により構成されており、機能紙・不織布の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）自動車関連資材

主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

①エンジン用濾材

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。

用途としては空気、燃料、潤滑油用があり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。

②クラッチ板用摩擦材

当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

③鉛蓄電池用セパレータ原紙

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

自動車用のバッテリーとして使用される鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの鉛極板同士がショートしないように、鉛板の間に入れる紙として使用されております。

（２）水処理関連資材

主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

純度の高い水を製造する際の高圧力に分離膜が耐えられるよう強度を高めるための支持体として使用されております。

また、現在ではＭＢＲ（Membrane Bio Reactor）という分離膜と活性汚泥法を組み合わせた小型排水処理分野に取り組んでおり、ＭＢＲ（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。

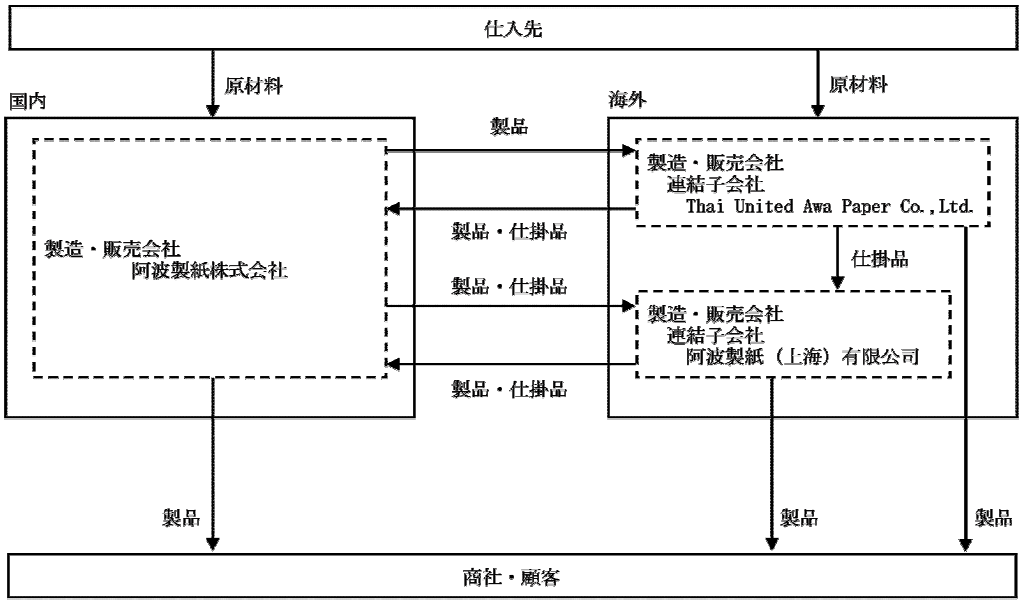
（３）一般産業用資材

主要な製品群は建材用資材、食品用資材などであります。

建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用する脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。

［事業系統図］



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、四国山脈と吉野川という豊かな自然・山河に育まれ、大正５年に創業して以来阿波和紙の伝統を継承し、今日の特殊紙・機能紙のトップメーカーへと脱皮成長を続けてきました。和紙原料や、コットンリンター（綿実）という非木材繊維を原料とした環境にやさしい製紙会社を目指してきました。そしてさらに、機能紙は様々な分野へ需要が広がり、高付加価値、高品質化が求められてきました。そのご要望に応じるため、多様な原材料を調査研究し、抄紙・加工技術を育み、日々研究開発に取り組んできました。

今後当社グループは、「素材を活かした機能紙・不織布の共同開発メーカー」としての役割をさらに明確にし、環境に配慮したグローバルカンパニーとして、社会的責任を果たしながら世の中のニーズにお応えしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、健全な経営と株主価値向上のため、中長期的目標として「総資本経常利益率（ＲＯＡ）10%以上」を掲げております。

売上高及び利益率の持続的向上や財務体質の強化に取り組み、この目標の達成に向けてグループ一丸となって注力してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の回復や、円安を背景とした輸出増加、個人消費の回復基調が継続するとみられ、これに伴い緩やかに上向くものと予想されます。しかしながら価格競争の激化や原燃料価格の高騰など、企業業績の下押し要因と懸念される動きが加速しております。一方で、中国や東南アジアを中心とした新興国においては成長ペースが鈍化しているものの、依然として経済の底堅い成長が予測されます。当社は、この成長力のある地域での活動を広げ事業基盤を強固なものにするとともに、成長が期待される分野での事業領域の拡大と新市場の開拓に取り組み、中核商品と新事業からなる安定した経営を目指してまいります。

中核商品である自動車関連資材、水処理関連資材ではグローバル市場における競争優位を追究してまいります。

自動車関連資材においては、主にアジアを中心としたエンジン用濾材の海外展開をさらに強化しコスト競争力を高め、当社の主要取引先である日系の純正濾過機メーカー各社の海外工場への供給及び海外の外資系メーカーへの積極的な拡販活動を行ってまいります。

また世界のトップシェアを占める水処理関連資材の分離膜支持体においては、中長期的な成長が見込めることから、技術革新による品質の向上・コスト構造の抜本的な見直しによるコスト削減を推進し、顧客満足の追及を図りトップシェアを維持いたします。

さらなる業容拡大を展望し、成長分野として今後期待される環境・次世代エネルギー産業での事業領域の拡大と新市場の開拓を目指してまいります。

炭素複合材では、放熱、熱伝導の部材としてLED照明、液晶パネル等への用途開発を進めております。また、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の開発にも着手し、新たな市場開拓を目指しております。

また当社が展開する自社の分離膜支持体のノウハウを活かしたＭＢＲ用浸漬膜及びユニットを製造し、工業化・都市化が急速に進む新興国などに、下水処理、産業排水処理の水処理分野での事業領域拡大を目指しております。

（４）会社の対処すべき課題

①営業力の強化

海外営業を強化し、製販技一体となった海外展開を進めるためにグローバルな人材の採用と育成を推進し、中長期の営業戦略の実行につなげていきます。

②生産力の強化

既存商品の価格競争力の強化と新事業を創出するため、最新技術・設備の導入や最適生産地、アライアンス活用を行い、生産力の強化を図ります。

③商品開発力の強化

成長産業分野や先端技術分野から生まれる新たなニーズを捉え、原材料メーカーなどのパートナー企業との連携を強化し、ニーズに対応した商品開発につなげていきます。

④子会社「阿波製紙（上海）有限公司」への対応

阿波製紙（上海）有限公司につきましては、日系メーカーへの高品質・安定供給の確保に努めるとともに、コスト競争力を抜本的に見直し着実な拡販を進めることで収益構造の転換を図り、黒字化に努めております。

⑤コーポレート・ガバナンスの強化

会社の業務の適正を確保するための体制整備に引き続き努めるとともに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を更に強化してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,728	1,135,800
受取手形及び売掛金	2,567,515	2,594,625
商品及び製品	1,068,265	1,013,678
仕掛品	770,450	617,811
原材料及び貯蔵品	721,859	787,265
繰延税金資産	135,667	124,317
その他	58,414	37,952
貸倒引当金	△493	△66
流動資産合計	6,388,407	6,311,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,624,107	2,615,767
機械装置及び運搬具（純額）	1,481,711	1,364,055
土地	3,800,206	3,821,728
リース資産（純額）	287,858	244,963
建設仮勘定	58,175	331,883
その他（純額）	197,223	176,697
有形固定資産合計	8,449,283	8,555,095
無形固定資産	81,736	56,506
投資その他の資産		
投資有価証券	206,107	252,417
繰延税金資産	213,673	217,691
その他	99,152	83,530
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	517,934	552,639
固定資産合計	9,048,953	9,164,242
資産合計	15,437,361	15,475,626

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,938,242	2,303,322
短期借入金	1,723,395	1,183,530
1年内返済予定の長期借入金	1,319,652	1,177,020
未払法人税等	39,728	53,000
賞与引当金	217,413	184,226
設備関係支払手形	45,759	28,074
その他	658,026	484,700
流動負債合計	6,942,217	5,413,874
固定負債		
長期借入金	2,542,440	2,785,120
リース債務	251,037	207,297
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
退職給付引当金	585,648	636,103
環境対策引当金	－	15,581
資産除去債務	－	21,526
その他	5,572	－
固定負債合計	4,161,153	4,442,082
負債合計	11,103,370	9,855,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,385,137
資本剰余金	1,050,761	1,375,899
利益剰余金	△112,345	272,409
自己株式	△521	△521
株主資本合計	1,997,894	3,032,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,320	18,971
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
為替換算調整勘定	132,872	143,946
その他の包括利益累計額合計	1,526,728	1,564,094
少数株主持分	809,368	1,022,650
純資産合計	4,333,990	5,619,669
負債純資産合計	15,437,361	15,475,626

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	15,767,637	15,724,650
売上原価	13,431,552	13,376,473
売上総利益	2,336,085	2,348,176
販売費及び一般管理費	1,999,258	2,020,563
営業利益	336,826	327,612
営業外収益		
受取利息	4,321	9,504
受取配当金	6,506	5,873
為替差益	32,305	143,450
その他	23,464	29,101
営業外収益合計	66,597	187,929
営業外費用		
支払利息	79,312	57,750
手形売却損	6,797	3,561
売上割引	11,491	11,202
株式公開費用	―	39,992
その他	7,347	6,421
営業外費用合計	104,948	118,928
経常利益	298,476	396,614
特別利益		
固定資産売却益	790	840
投資有価証券売却益	―	269,500
特別利益合計	790	270,340
特別損失		
固定資産売却損	27,419	24
固定資産除却損	28,955	5,291
投資有価証券評価損	6,099	10,336
特別損失合計	62,474	15,652
税金等調整前当期純利益	236,791	651,302
法人税、住民税及び事業税	78,555	124,015
法人税等調整額	53,370	△7,062
法人税等合計	131,925	116,952
少数株主損益調整前当期純利益	104,866	534,349
少数株主利益	63,919	91,698
当期純利益	40,946	442,651

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	104,866	534,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,841	26,292
土地再評価差額金	111,098	－
為替換算調整勘定	△164,644	141,411
その他の包括利益合計	△58,387	167,703
包括利益	46,478	702,052
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	63,327	480,017
少数株主に係る包括利益	△16,849	222,035

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当期変動額		
新株の発行	－	325,137
当期変動額合計	－	325,137
当期末残高	1,060,000	1,385,137
資本剰余金		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
新株の発行	－	325,137
当期変動額合計	－	325,137
当期末残高	1,050,761	1,375,899
利益剰余金		
当期首残高	△145,206	△112,345
当期変動額		
剰余金の配当	－	△57,896
当期純利益	40,946	442,651
土地再評価差額金の取崩	△8,086	－
当期変動額合計	32,860	384,755
当期末残高	△112,345	272,409
自己株式		
当期首残高	△167	△521
当期変動額		
自己株式の取得	△353	－
当期変動額合計	△353	－
当期末残高	△521	△521
株主資本合計		
当期首残高	1,965,388	1,997,894
当期変動額		
新株の発行	－	650,275
剰余金の配当	－	△57,896
当期純利益	40,946	442,651
土地再評価差額金の取崩	△8,086	－
自己株式の取得	△353	－
当期変動額合計	32,506	1,035,030
当期末残高	1,997,894	3,032,924

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,479	△7,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,841	26,292
当期変動額合計	△4,841	26,292
当期末残高	△7,320	18,971
土地再評価差額金		
当期首残高	1,281,991	1,401,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,184	－
当期変動額合計	119,184	－
当期末残高	1,401,176	1,401,176
為替換算調整勘定		
当期首残高	216,748	132,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,875	11,073
当期変動額合計	△83,875	11,073
当期末残高	132,872	143,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,496,260	1,526,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,467	37,365
当期変動額合計	30,467	37,365
当期末残高	1,526,728	1,564,094
少数株主持分		
当期首残高	878,351	809,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,983	213,282
当期変動額合計	△68,983	213,282
当期末残高	809,368	1,022,650
純資産合計		
当期首残高	4,340,000	4,333,990
当期変動額		
新株の発行	－	650,275
剰余金の配当	－	△57,896
当期純利益	40,946	442,651
土地再評価差額金の取崩	△8,086	－
自己株式の取得	△353	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,515	250,648
当期変動額合計	△6,009	1,285,678
当期末残高	4,333,990	5,619,669

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,791	651,302
減価償却費	690,086	708,946
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,701	48,739
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,221	△33,187
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	15,581
受取利息及び受取配当金	△10,828	△15,377
支払利息	79,312	57,750
有形固定資産売却損益（△は益）	26,629	△815
有形固定資産除却損	28,955	5,291
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△269,500
投資有価証券評価損益（△は益）	6,099	10,336
売上債権の増減額（△は増加）	△49,274	76,275
たな卸資産の増減額（△は増加）	△182,933	236,539
仕入債務の増減額（△は減少）	256,245	△724,929
その他	42,106	△86,664
小計	1,134,671	680,286
利息及び配当金の受取額	10,780	15,621
利息の支払額	△75,921	△61,324
法人税等の支払額	△180,044	△113,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,485	521,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,546	△339,444
定期預金の払戻による収入	151,928	151,779
有形固定資産の取得による支出	△769,103	△864,752
有形固定資産の売却による収入	38,300	5,131
無形固定資産の取得による支出	△6,205	△11,484
投資有価証券の取得による支出	△6,722	△16,458
投資有価証券の売却による収入	－	270,000
その他	△5,633	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,981	△805,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△207,504	△566,313
長期借入れによる収入	2,028,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,304,478	△1,399,952
社債の償還による支出	△200,000	－
株式の発行による収入	－	650,275
配当金の支払額	－	△57,896
少数株主への配当金の支払額	△52,133	△8,753
その他	△28,150	△51,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,733	65,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,758	70,141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	343,479	△148,066
現金及び現金同等物の期首残高	536,557	880,036
現金及び現金同等物の期末残高	880,036	731,970

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,543千円減少しております。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがいまして、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	426.14円	451.98円
１株当たり当期純利益金額	4.95円	48.60円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	40,946	442,651
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	40,946	442,651
期中平均株式数（千株）	8,271	9,108

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,979	521,261
受取手形	468,443	632,429
売掛金	1,588,029	1,632,199
商品及び製品	915,407	829,898
仕掛品	593,315	471,066
原材料及び貯蔵品	393,410	375,621
前払費用	6,405	4,689
繰延税金資産	131,256	121,161
その他	46,415	110,653
貸倒引当金	△493	△66
流動資産合計	4,485,170	4,698,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,317,692	2,326,353
構築物（純額）	137,965	118,009
機械及び装置（純額）	1,312,725	1,223,365
車両運搬具（純額）	2,023	1,712
工具、器具及び備品（純額）	67,200	52,545
土地	3,657,695	3,657,695
リース資産（純額）	287,858	244,963
建設仮勘定	58,175	76,596
有形固定資産合計	7,841,337	7,701,241
無形固定資産		
特許権	187	64
商標権	1,353	1,001
ソフトウエア	74,116	36,040
ソフトウエア仮勘定	－	12,542
その他	5,971	5,889
無形固定資産合計	81,628	55,538
投資その他の資産		
投資有価証券	206,107	252,417
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社長期貸付金	1,087,185	1,104,975
関係会社長期未収入金	175,987	45,144
長期前払費用	30,574	14,072
繰延税金資産	213,673	217,691
保険積立金	36,527	38,262
その他	30,354	30,296
貸倒引当金	△1,081,000	△1,120,000
投資その他の資産合計	1,607,450	1,490,899
固定資産合計	9,530,416	9,247,679
資産合計	14,015,587	13,946,594

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,224,450	908,528
買掛金	1,409,271	1,082,706
短期借入金	1,397,490	1,134,252
1年内返済予定の長期借入金	1,319,652	1,177,020
リース債務	51,259	49,932
未払金	447,761	240,999
未払費用	97,298	85,116
未払法人税等	28,000	53,000
未払消費税等	－	41,592
前受金	－	5,631
賞与引当金	217,413	184,226
設備関係支払手形	45,759	28,074
その他	11,445	11,435
流動負債合計	6,249,802	5,002,515
固定負債		
長期借入金	2,542,440	2,785,120
リース債務	251,037	207,297
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
退職給付引当金	575,434	622,386
環境対策引当金	－	15,581
資産除去債務	－	21,526
その他	5,572	－
固定負債合計	4,150,939	4,428,365
負債合計	10,400,742	9,430,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,050,761	1,375,899
資本剰余金合計	1,050,761	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	25,274	249,576
利益剰余金合計	110,748	335,050
自己株式	△521	△521
株主資本合計	2,220,988	3,095,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,320	18,971
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
評価・換算差額等合計	1,393,855	1,420,147
純資産合計	3,614,844	4,515,713
負債純資産合計	14,015,587	13,946,594

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	13,229,748	13,079,234
商品売上高	123,450	113,603
売上高合計	13,353,199	13,192,838
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	851,583	915,407
当期製品製造原価	10,434,137	10,227,923
当期製品仕入高	891,434	841,220
当期商品仕入高	79,224	65,640
他勘定受入高	34,603	37,814
合計	12,290,984	12,088,005
商品及び製品期末たな卸高	915,407	829,898
売上原価合計	11,375,576	11,258,107
売上総利益	1,977,622	1,934,730
販売費及び一般管理費	1,750,371	1,777,930
営業利益	227,251	156,800
営業外収益		
受取利息	301	185
受取配当金	56,026	14,187
為替差益	－	46,103
受取ロイヤリティー	26,786	28,387
技術指導料	－	24,848
その他	12,741	23,863
営業外収益合計	95,855	137,576
営業外費用		
支払利息	51,723	47,840
手形売却損	6,797	3,561
社債利息	1,980	－
為替差損	3,071	－
売上割引	11,491	11,202
株式公開費用	－	39,992
貸倒引当金繰入額	－	39,000
その他	4,910	8,731
営業外費用合計	79,974	150,329
経常利益	243,132	144,047
特別利益		
投資有価証券売却益	－	269,500
債務保証損失引当金戻入額	549,000	－
特別利益合計	549,000	269,500
特別損失		
固定資産売却損	27,419	24
固定資産除却損	28,955	5,291
投資有価証券評価損	6,099	10,336
貸倒引当金繰入額	378,000	－
特別損失合計	440,474	15,652
税引前当期純利益	351,657	397,894
法人税、住民税及び事業税	58,153	124,015
法人税等調整額	45,288	△8,318
法人税等合計	103,441	115,697
当期純利益	248,215	282,197

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当期変動額		
新株の発行	－	325,137
当期変動額合計	－	325,137
当期末残高	1,060,000	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
新株の発行	－	325,137
当期変動額合計	－	325,137
当期末残高	1,050,761	1,375,899
資本剰余金合計		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
新株の発行	－	325,137
当期変動額合計	－	325,137
当期末残高	1,050,761	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	82,474	82,474
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△214,854	25,274
当期変動額		
剰余金の配当	－	△57,896
当期純利益	248,215	282,197
土地再評価差額金の取崩	△8,086	－
当期変動額合計	240,128	224,301
当期末残高	25,274	249,576
利益剰余金合計		
当期首残高	△129,380	110,748
当期変動額		
剰余金の配当	－	△57,896
当期純利益	248,215	282,197
土地再評価差額金の取崩	△8,086	－
当期変動額合計	240,128	224,301
当期末残高	110,748	335,050

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△167	△521
当期変動額		
自己株式の取得	△353	－
当期変動額合計	△353	－
当期末残高	△521	△521
株主資本合計		
当期首残高	1,981,213	2,220,988
当期変動額		
新株の発行	－	650,275
剰余金の配当	－	△57,896
当期純利益	248,215	282,197
土地再評価差額金の取崩	△8,086	－
自己株式の取得	△353	－
当期変動額合計	239,774	874,576
当期末残高	2,220,988	3,095,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,479	△7,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,841	26,292
当期変動額合計	△4,841	26,292
当期末残高	△7,320	18,971
土地再評価差額金		
当期首残高	1,281,991	1,401,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,184	－
当期変動額合計	119,184	－
当期末残高	1,401,176	1,401,176
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,279,512	1,393,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,343	26,292
当期変動額合計	114,343	26,292
当期末残高	1,393,855	1,420,147
純資産合計		
当期首残高	3,260,725	3,614,844
当期変動額		
新株の発行	－	650,275
剰余金の配当	－	△57,896
当期純利益	248,215	282,197
土地再評価差額金の取崩	△8,086	－
自己株式の取得	△353	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,343	26,292
当期変動額合計	354,118	900,868
当期末残高	3,614,844	4,515,713

６．その他

（１）役員の異動（平成25年６月26日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役　濵　　義紹（現　フェロー）

取締役　坂東　幸博（現　エグゼクティブアドバイザー）

・新任監査役候補

監査役（常勤）　吉岡　誠一

・退任予定監査役

監査役（常勤）　伊川　恵久

（２）その他

該当事項はありません。